

第6次行財政改革実施計画

～将来世代のための新たな改革～

—中間見直し—

令和3年3月

はじめに

本市では、今後ますます進展する人口減少と少子化、超高齢社会への社会構造の変化により、労働人口の減少に伴う市税等の歳入の減少や、高齢者人口の増加に伴う社会福祉関連経費の増大など、これまでにない新たな行政課題の発生などが予測され、そのためにも、抜本的な財政運営の見直しが必要となることから、令和元年に第6次行財政改革実施計画（以下「本計画」とする。）を策定しました。

本計画については、令和2年度に策定する公共施設等個別施設計画に、今後の施設老朽化対策に係る更新時期や費用等が示されることから、それらの経費を反映し、中間見直しを行うものとしています。また、新たに令和2年に感染拡大した新型コロナウイルス感染症の影響により、歳入面では、市税における減収が見込まれ、歳出面では、感染対策における経費の増が見込まれます。また、高齢化により増加を続ける社会保障関係経費においても、コロナ禍における影響も見込まれるなど、引き続き厳しい財政状況が予想されます。

このため、本計画について中間見直しを実施し、持続可能で健全な財政構造を確立できるよう、新たな財源対策とそれぞれの取組事項について着実に取組を進めてまいります。

1 第6次行財政改革実施計画の進捗状況について

平成31年2月に策定した本計画（計画期間：令和元年度～令和4年度）は、4年間で4億94百万円財源不足見込み額に対し、基金を取り崩すことなく財源を確保することを大きな目標としています。

計画の初年度である令和元年度における普通会計決算は、歳入において地方交付税等が増額となり、歳出においては、人件費、公債費及び火葬場建設事業や中学校建設事業などの投資的経費が減額となったことなどにより、単年度収支は2億円の黒字となり、実質収支は2億7百万円の黒字となりました。

本計画における財源の確保でみると1億40百万円の目標額に対し、一般施策における経費の圧縮や税収の確保などの取組により2億36百万円の財源を確保することができました。

※進捗状況については＜別表1＞

2 中間見直しにおける収支見通しについて

見直しに係る収支見通しについては、中期財政計画における収支見通しを活用します。公共施設等個別施設計画による施設の老朽化対策経費である維持補修費・投資的経費が反映され、その他の歳入・歳出に係る各経費についても見直しが実施されています。基金については、財源対策としての基金の取り崩しを実施することなく、また、財政調整基金への積立については、令和2年度以降において一定額を積み立てるものとして収支見通しを行いました。その結果、本計画の終期における、令和4年度末については2億53百万円の財源不足が生じます。

■ 収支見通し

(単位:百万円)

		決算	決算						
		H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
地方税	地方税	8,933	9,008	8,599	8,544	8,584	8,684	8,567	8,588
	地方交付税・臨時財政対策債	4,019	4,156	4,134	4,812	4,792	4,642	4,727	4,717
	国庫支出金	4,331	4,434	11,439	4,472	4,462	4,419	4,351	4,488
	府支出金	1,864	2,021	2,059	2,078	2,082	2,109	2,103	2,122
	繰越金	17	58	231	39	3	0	0	0
	地方債	2,299	900	886	442	795	442	437	643
	その他(譲与税、交付金、諸収入など)	3,506	2,961	3,453	3,369	3,146	3,164	3,148	3,147
歳入合計・・・①		24,969	23,538	30,801	23,756	23,864	23,460	23,333	23,705
人件費	人件費	3,838	3,638	3,860	4,111	4,268	4,256	4,413	4,345
	うち退職金	361	201	73	162	244	203	345	325
	物件費	2,379	2,670	3,238	2,654	2,698	2,642	2,726	2,656
	扶助費	6,477	6,705	13,267	7,165	7,087	7,138	7,194	7,256
	補助費等	2,142	2,152	2,693	2,148	2,078	1,978	1,936	1,914
	公債費	2,646	2,554	2,534	2,776	2,612	2,483	2,424	2,386
	繰出金	3,100	3,296	3,454	3,393	3,580	3,674	3,747	3,700
	維持補修費	144	147	149	157	160	163	166	169
	投資的経費	3,878	1,335	877	736	1,181	745	542	873
	その他(積立金、前年度繰上充用金など)	307	810	690	613	452	704	775	971
歳出合計・・・②		24,911	23,307	30,762	23,753	24,116	23,783	23,923	24,270
形式収支(①－②)		58	231	39	3	▲253	▲323	▲590	▲565
実質収支額		6	207	39	3	▲253	▲323	▲590	▲565
単年度収支		▲4	200	▲168	▲36	▲255	▲71	▲267	25

基金残高	3,495	4,077	4,210	4,407	4,482	4,541	4,614	4,618
うち財政調整基金	628	804	824	913	985	1,055	1,125	1,125
うち公共施設整備基金	841	970	971	972	974	975	977	978
うち公債費管理基金	1,278	1,291	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301	1,301

地方債残高	29,450	28,971	28,238	27,682	27,428	26,892	26,468	26,269
-------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※端数調整により、合計と内訳などが一致しない場合があります。

3 財源対策について

本計画の見直しにおける財源対策については、中期財政計画の収支見通しにおいて令和4年度には2億53百万円の財源不足が生じます。一方、泉南市健全な財政運営に関する条例により財政調整基金へ令和3年度、令和4年度において各70百万円の合計1億40百万円の積立を見込んでいるところです。

しかしながら本計画の中間見直しにおける財源対策については、コロナ禍による収支状況への影響もあり、当初目標取組額(1年あたり1億40百万円)からの大幅な積み上げは困難な状況です。その為、今回、財政調整基金への積立額1億40百万円を除いた3億33百万円※(1年あたり1億67百万円)を目標取組額として定めるものとします。

各年度の本計画における取組の進捗状況や税収等を見極めながら、予算編成等の段階で引き続き精査していくこととします。

【収支見通し】	決算				(単位:百万円)
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
実質収支	207	39	3	▲ 253	
単年度収支	200	▲ 168	▲ 36	▲ 255	

目標取組額	140	140	167	167	
対策後実質収支			60	▲ 139	
対策後単年度収支			21	▲ 198	

※対策後実質収支及び単年度収支については、収支見通しにおける各収支に未反映の目標取組額(57百万円)を加算したものです。

【目標取組額への財源対策】

(一般財源ベース)	当初計画における目標取組額		今回見直しを実施した目標取組額	
歳入の取組み	35	(35)	57	57
税収強化	15	(15)	30	30
滞納債権徴収強化	10	(10)	13	13
その他歳入確保	10	(10)	14	14
歳出の取組み	62	(62)	(62)	(62)
総枠配分方式による経費節減	62	(62)	(62)	(62)
その他	43	(43)	(48)	(48)
合 計	140	140 (140)	167 (110)	167 (110)

※括弧書きの取組額については、収支見通しに反映済みのものです。

実績額	236
-----	-----

※財源対策に取り組まなかった場合の実質収支 $\Delta 253 - (62 + 48) \times 2 \text{ 年} = \Delta 473$

財政調整基金への積立額を控除した実質収支(目標取組額)

$\Delta 473 + \text{財政調整基金積立額 } 140 = \Delta 333$

〔参照〕

第6次行財政改革実施計画の3つの改革の柱と16の実施項目

（１）適正な財政運営

- ①部局長マネジメントの徹底
- ②事務事業見直しによる歳出の最適化
- ③自主財源の確保
- ④その他歳入確保
- ⑤資産の適切な管理・運用
- ⑥将来を見据えた財政基盤の安定
- ⑦人件費の削減

（２）人と組織の活性化

- ①人材育成の推進
- ②組織体制の強化
- ③定員管理の適正化
- ④広域連携等の推進
- ⑤公正性の確保と透明性の向上
- ⑥市民サービスの向上

（３）市民と行政の相互理解の促進

- ①多様な主体との連携・協働
- ②民間活力の活用
- ③情報発信の推進

第6次行財政改革実施計画の取組事項実施状況

<別表1>

■令和元年度実績

第6次行財政改革実施計画及び延長計画での取組項目の主な進捗状況は下記のとおりである。

- ： 取組完了、達成したもの
 △： 取組中、一部実施、検討中のもの
 ×： 実施していない、またはほとんど検討されていないもの
 —： 実施時期が未到来のもの

No.	担当課	取組事項名	実施年度 または、 (目標年度)※	・令和元年度の取組実施状況	備考欄 効果額や算出根拠、増減理由、取組が できていない場合や遅れている場合は、その理由、 内容、進捗状況、課題等補足説明等	令和元年度 効果額 (千円)	令和元 年度末の 進捗状況
-----	-----	-------	-------------------------	---------------	---	----------------------	---------------------

(1) 適正な財政運営

① 部局長マネジメントの徹底

1	行革・財産 活用室	行政評価システムの構築	令和3年度	令和元年度の行政評価については8月に取りまとめ、9月に公表。予算編成時等に行政評価を活用し、事務事業の見直しを実施した。	主な取組については②事務事業の見直しによる歳出の最適化、⑤資産の適切な管理・運用に計上。	—	△
2	行革・財産 活用室	行革実施計画の進捗管理	令和元年度	半期ごとに行革実施計画の進捗管理を実施。	—	—	△
3	関係部署	新たな財源確保に向けた取組の積極的な推進	令和元年度	新たな自主財源の創出に向け歳入確保策を検討、実施した。	主な取組については、④その他歳入確保に計上。	—	△

② 事務事業の見直しによる歳出の最適化

4	総務課	内部管理規程の見直し	令和元年度	4課(下水道課・保健推進課・学務課・生活福祉課)に対し、電子公印の使用許可をし、事務効率化を図った。今後も更なる事務の効率化をめざし、引き続き検討を行う。(総務課)	引き続き、庁内システム等を活用したペーパーレス化等の検討を行い、事務の効率化をめざす。	—	△
5	関係部署	負担金の見直し	令和元年度	令和元年8月に「府県道泉佐野岩出線等整備促進期成同盟会」を解散(都市政策課)他8件につき、解散・脱退し負担金削減を行った。	解散・脱退数：9件	274	△
6	危機管理課	泉州南消防組合負担金の見直し	令和2年度	令和元年12月議会に負担金の見直しのための規約の一部変更議案を提出し、可決された。令和2年度当初予算から新しい負担割合による負担金へ変更された。	新負担割合の採用により、泉南市は旧負担割合と比較して、令和2年度予算ベースで約1,500万円の減額(効果額)となった。	—	○
7	関係部署	補助金の見直し	令和元年度	「泉南市幼児交通安全クラブ補助金」他34件につき、削減を行った。	削減率：3～5%	1,516	△
8	生活福祉課	交通遺児給付事業の見直し	令和2年度	これまで実績がないため、令和2年度は申請時に対応を図ることとした。	令和元年度予算額：100千円	—	○
9	長寿社会推進課	敬老事業のあり方検討	令和元年度	金婚式事業については、贈答品の縮小実施。	敬老会事業については、引き続き事業の実施について検討する。	—	△
10	生涯学習課	泉南市青少年問題協議会の会議数のあり方検討	(令和元年度)	青少年の指導、育成、保護等について、委員に意見等を求める事案が発生した場合に開催する。	青少年の指導等について、委員に意見等を求める事案が突発的に発生する可能性があるため、最低限の予算確保は必要。	—	△
11	会計課	公債費の抑制	令和元年度	収支見込を着実に実行し、一時借入金の借入期間の短縮及び借入額の抑制に努めた。実績額：970千円	特に資金需要が必要となる年度末から翌年度始めは指定金融機関等からの一時借入金で資金ショートを防ぐとともに公債費の抑制に努めた。	—	△
12	財政課	公債費の抑制	令和元年度	将来に負担を残すこととなる地方債の新規発行については、元金償還額以下に抑制した。	・市債発行額：900,900千円 (算出根拠)発行額総額1,799,488千円－特別債(臨財債)898,588千円＝900,900千円 ・元金償還額：1,432,645千円 (算出根拠)償還額総額2,278,539千円－特別債(臨財債等)845,894千円＝1,432,645千円 ・差額：531,745千円 ※普通会計ベース	—	△
13	財政課	特別会計への繰出金の見直し	令和元年度	予算編成時に検討した。	—	—	△
14	関係部署	保守契約の一括化	令和4年度	課の複写機について検討する必要がある。(令和2年6月末の更新に向けて検討する)(生活福祉課) 別館2階の複写機について検討する必要がある。(令和3年6月末の更新に向けて検討する)(都市政策課)	—	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 または、 (目標年度)※	令和元年度の取組実施状況	備考欄 効果額や算出根拠、増減理由、取組が できていない場合や遅れている場合は、その理由、 内容、進捗状況、課題等補足説明等	令和元年度 効果額 (千円)	令和元 年度末の 進捗状況
-----	-----	-------	-------------------------	--------------	---	----------------------	---------------------

③ 自主財源の確保

15	税務課	市税徴収対策の強化	(令和4年度)	令和元年度実績 現年 99.17% 滞繰 26.04% 計 96.49% 収納税 9,008,722千円	大阪府域地方税徴収機構に参加し、困難 事案にも共同で対処し、一定の効果はあつ たが、滞繰分で目標値をクリア出来ていな い。高額困難事案には継続した交渉と、他 債権には徹底した財産調査を行い執行停止 処分も検討していく。 シミュレーションにおける 収入見込額：8,912,055千円 差額：96,667千円	96,667	△
16	保険年金課	国民健康保険税徴 収対策の強化	(令和4年度)	令和元年度実績 現年 92.96% 滞繰 28.68% 計 84.23%	平成30年度と比較すると現年・滞繰とも に収納率が減少。コロナウイルスの影響も 少しあり、例年に比べ2月以降の収納額が 減少した。	—	△
17	長寿社会推 進課	介護保険料徴収対 策の強化	(令和4年度)	令和元年度実績 現年98.81% 滞繰14.24% 計96.64% 現年については文章による納付督促を実施。滞納 については2回催告書を発布し、問い合わせ等に対 しては聞き取りをしたうえで納付勧奨に努めた。	納付勧奨では収納率の効果があまり出な いため、今後は財産調査を進める等滞納処 分を含め手続きを進めていく予定。	—	△
18	住宅公園課	市営住宅使用料 (住宅、駐車場、 共益費)の収納率 向上	(令和4年度)	市営住宅使用料の滞納縮減、収納率向上のための 対策 滞納者への督促強化を図る(電話及び訪問) 債権管理条例に基づく徴収強化 生活保護受給者の住宅扶助代理納付の推進 使用料口座振替を推進し、収納コストの削減 【収納率】 令和元年度実績 家賃 93.5% 共益費 95.7% 駐車場 93.3%	令和4年度見込み 家賃 97.4% 共益費 100% 駐車場 98.4%	—	△
19	住宅公園課	店舗使用料の収納 率向上	(令和4年度)	店舗使用料の滞納縮減、収納率向上のための対 策 滞納者への督促強化を図る(電話及び訪問) 債権管理条例に基づく徴収強化 【収納率】令和元年度実績：100%	令和4年度見込み 100%	—	△
20	下水道課	下水道使用料の収 納率の維持向上	令和元年度	令和元年度 使用料収納率 73.1%(現年度 73.4%) 打ち切り決算のため、例年に比べ、収納率が低く なっている。 なお、出納期間中の使用料収入を加算したと仮定 すると、97.3%(現年度98.2%)。 収納業務を水道事業に委託しており、定期的にそ の状況を確認し、連携を図る。悪質な滞納者には、 滞納処分を積極的に実施する。	本年度は打ち切り決算であること、また、 使用料の納付期限が調定月に対して、 2か月後になっているため、目標収納率に 対して低くなっている。 しかし、出納期間中の使用料収入を加算す れば、目標整理率は達成している。	—	△
21	会計課 行革・財産 活用室	債権管理の適正化	令和元年度	職員を対象に会計事務研修の実施した。併せて 債権管理所管課の調定と収入の均衡に努め、適宜 助言を行った。 (会計課) 徴収計画を策定し、毎月調整会議にて債権徴収 取組状況報告を行った。令和元年度については徴 収率向上のため、債権管理対策会議を2回開催し た。 (行革・財産活用室)	調定と収入の均衡の保持に努めるよう適 宜助言を行った。 (会計課)	—	△
22	関係部署	未収債権に係る徴 収率の向上	令和元年度	債権管理条例に基づき各課において目標設定、 進捗管理を行い徴収に努めた。(行革・財産活用 室)	市税を除く普通会計における収入額 12,407千円(行革・財産活用室)	12,407	△

④ その他歳入確保

23	関係部署	使用料・手数料の 全庁的見直し	令和元年度	受益者により適切な負担を求めることで、市民 負担の公平性を図るため、平成15年10月から4年 ごとに全庁的見直しを行う。	平成30年度に見直しを行い、令和元年 10月に改定。指定管理者導入施設について は、更新時において見直しを実施する。	—	△
24	生涯学習課	使用料・手数料の 全庁的見直し	令和元年度	青少年の森の使用料を令和元年10月から改定 した。	市外使用者の使用料を市内使用者の使用 料の2倍とした。	32	○
25	生涯学習課	りんくう体育館使 用料の見直し	令和元年度	令和元年10月から使用料の改定を行った。	平均20%程度の値上げを行った。急激な 使用料増加は市民に対して負担を強いるた め適当な時期を見て次の改定を行わなけれ ばならない。	54	○
26	指導課	幼稚園通園バス利 用料の見直し	令和元年度	令和元年10月から利用料の改定を行った。 通園バス利用料1,000円→2,000円	10～3月対象者：くすのき880人、あお ぞら215人⇒(880+215)×1,000円	1,095	○
27	環境整備課	コミュニティバス 減免制度及び利用 料の見直し	令和元年度	半額補助の年齢(70歳以上)の見直しについ て検討している。	補助の年齢の引き下げ(65歳以上)につ いて検討しているが、年齢引き下げや利 用料改訂については、効果額も踏まえ今後 も検討していく。	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 または、 (目標年度)※	・令和元年度の取組実施状況	備考欄 効果額や算出根拠、増減理由、取組が できていない場合や遅れている場合は、その理由、 内容、進捗状況、課題等補足説明等	令和元年度 効果額 (千円)	令和元 年度末の 進捗状況
28	総務課	公共施設への広告の 掲示、ネーミング ライツの検討	令和元年度	公用車に有料広告を掲示することにより、財源の確保を図った。	公用車広告掲載に係る広告料 2事業者：48千円	48	△
* 29	総務課	公共施設への広告の 掲示、広告パン フレットの検討	令和元年度	市役所本庁1階、別館1階、図書館、保健センターのパンフレット立てに、市広報及びホームページで募集した広告主が、商品またはサービス提供の広告宣伝を目的として頒布するパンフレット、リーフレット、カタログ等印刷物を備え置くことで、歳入確保につながった。	令和元年度：142,100円（11事業所）	153	△
	文化振興課				令和元年度：7,600円（3社）		
	保健推進課				令和元年度：3,600円（1社）		
30	生涯学習課	公共施設への広告の 掲示、ネーミング ライツの検討	令和元年度	市民体育館、市民球場にネーミングライツを導入した。 (生涯学習課)	契約期間令和元年10月～令和4年3月体育館月30千円、市民球場月60千円 効果額令和元年：540千円	540	△
31	総務課	新たな手法による 歳入確保策の検討 (土地使用料の徴収)	令和元年度	カーポート型の太陽光発電設備を無償で設置し、当該設備に係る行政財産目的外使用料の歳入確保を図った。	目的外使用料(駐車場等) 1件：14,016円	14	○
* 32	行革・財産 活用室	新たな手法による 歳入確保策の検討 (土地使用料の徴収)	令和元年度	老人集会場など市内11か所の公共施設に、清涼飲料水の自動販売機を設置し、市有財産の有効活用と市の収入確保を図った。	設置施設：樽井防災コミュニティセンター、保健センター、埋蔵文化財センター、樽井老人集会場、鳴滝老人憩の家、新家上村老人集会場、浜老人集会場、東和苑老人集会場、俵池公園、りんくう南浜公園、風の谷公園	843	△
33	産業観光課	新たな手法による 歳入確保策の検討 (バス運賃の徴収)	令和2年度	農業公園イベント開催時に運行を実施するバスについて、乗車数が少数のため、利用者増加に向けて検討中。	—	—	△
34	会計課	印刷物などへの広告の 掲載	令和元年度	市広報及びホームページで募集したが応募はなかった。随時で受け付けたが応募はなかった。	今後も随時受付を行う。	—	△
35	生涯学習課	印刷物などへの広告の 掲載	(令和元年度)	新たな媒体の編集を行い、広告掲載の可能性について検討した。	—	—	△
36	政策推進課	ふるさと納税のPRの 強化	令和元年度	魅力ある返礼品となる商品を提供している新規参入事業者の発掘を行い、返礼品の拡充を図った。	令和元年度寄附額：476,000千円	—	△
37	産業観光課	積極的な企業誘致	令和元年度	令和2年4月に企業立地促進条例を制定し、広く市内全域を対象として企業誘致を行い、より幅広い事業者の進出を促していくこととなった。	—	—	○
38	行革・財産 活用室 関係部署	市有財産の売却等の 促進	令和元年度	行政財産の未利用部について、貸付を行った。 効果額：744,800円（道路課） 令和2.3.30一般競争入札で売却。 場所：泉南市信達牧野319-1 (旧公社分) 売却額：14,300,000円（行革・財産活用室）	—	15,045	△

⑤ 資産の適切な管理・運用

39	行革・財産 活用室	公共施設等最適化 推進基本計画の改訂	令和3年度	令和2年度に策定する個別施設計画に係る定性的評価のためのヒアリングを各施設所管課に対し行った。	—	—	△
40	総務課	庁舎管理費等の節減	令和元年度	住民情報記録システム関係の委託契約の更新を行い、契約を見直した。また、警備委託業務契約更新時に臨時職員で対応していた電話交換・受付案内業務を併せて業者に業務委託契約した。	住民情報記録システム関係の契約更新と警備及び電話交換・受付案内業務に係る契約の内容見直しの効果額 6,444千円	6,444	○
* 41	総務課	LED照明導入の検討	(令和4年度)	令和元年度は修繕にあわせてLED照明に切り替える機会がなかったが、引き続き執務室の照明器具のLED化に向け検討する。	改修工事で行うか、又はリース方式等を活用するか費用対効果等を考慮し、工法を検討する。	—	△
	住宅公園課		令和元年度	消費電力の縮減を図るため、省エネ効果の大きいLED照明について市営住宅、公園の灯具交換の際に順次、更新を進めた。	樽井東2号公園他3公園の灯具をLED照明に更新した。	—	
	生涯学習課		(令和3年度)	体育館天井灯への導入検討を行った。	取替工事費が22,000千円であり、泉南市公共施設等最適化計画基本方針に基づき検討を行った。	—	
	生涯学習課		(令和4年度)	埋蔵文化財センターへの導入を実現するべく庁内で合意形成を図った。	—	—	
	人権推進課		令和元年度	キュービクル老朽化に伴う更新工事にあわせ、市民交流センター館内の使用頻度が高いスペースのLED化による光熱費の節減を行った。	—	56	
42	総務課	公用車の効率化	令和元年度	令和元年度は、ガソリン軽自動車1台を更新。引き続き適正で効率的な配置ができるよう検討し、老朽化した車両の更新や、低公害車の導入等を検討する。	公用車管理において、カーシェアシステムの活用を検討している。保有台数を減らすことで、車検や定期点検など車両の整備等維持費の削減が期待できる。	—	△
43	生涯学習課	施設土地借上料見直し	令和元年度	青少年の森の令和元年度から令和3年度の賃借料について、3%減額した。	効果額年間47,100円	47	△
* 44	行革・財産 活用室	電力供給者の見直しによる電気料金の削減	令和元年度	令和元年度より高圧電力施設（29施設）の電力供給者を中部電力（株）へ切り替えた。	12か月毎の使用電力量、契約電力（当月最大需要電力）により関西電力（株）の各月の標準電気料金を算出し、切り替えた電力会社の各月電気料金の合計との差額を計算。	31,000	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 または、 (目標年度)※	・令和元年度の取組実施状況	備考欄 効果額や算出根拠、増減理由、取組が できていない場合や遅れている場合は、その理由、 内容、進捗状況、課題等補足説明等	令和元年度 効果額 (千円)	令和元 年度末の 進捗状況
⑥ 将来を見据えた財政基盤の安定							
45	財政課	基金の充実	令和4年度	災害など不測の事態等に備えて計画的に積立て を行っていく一方、必要最小限の取り崩しに努め る。 財政調整基金積立額：176,000千円 財政調整基金残高：803,696千円	財政調整基金の残高は増えてはいるが、 府内団体と比べて少ない状況である。	—	△
⑦ 人件費の削減							
46	人事課	一般職員給与の削減	令和元年度	給料月額において、部長級5%、次長級4%、課 長級3%、課長代理級から主任級2%、以下1%の 減額を実施。 効果額：47,460千円 (普通会計)	効果額の内訳（主要項目） 給料：31,594千円 地域手当：1,895千円 期末手当：8,072千円 勤勉手当：5,899千円	47,460	△
47	人事課	特別職給与の削減	令和元年度	給料月額において、市長15%、副市長9%、教 育長5%の減額を実施。 効果額：3,646千円	効果額の内訳（主要項目） 給料：2,392千円 地域手当：144千円 期末手当：1,110千円	3,646	△
48	人事課	管理職手当の削減	令和元年度	管理職手当において、一律20%の減額を実施。 効果額：9,222千円（普通会計）		9,222	△
49	行革・財産 活用室 人事課 関係部署	審議会委員等の報酬削減	令和元年度	審議会委員等の報酬削減に向け、他市の状況も 見ながら検討を進めた。（行革・財産活用室） 公民館運営審議会については、委員数の見直し を行った。（文化振興課）	委員総数の見直しの実施について検討を 進める。（行革・財産活用室） 公民館運営審議会：15名→11名 （文化振興課）	—	△
(2) 人と組織の活性化							
① 人材育成の推進							
50	人事課	職員研修の推進	令和元年度	マッセOSAKAや、全国市町村国際文化研修所 （JIAM）などで実施する能力向上や専門研修、セ ミナーの受講など積極的に案内し、職員の受講を 促した。 泉北三市・泉南五市職員研修協議会において、 合同で研修を実施。 これらの研修の効果・職場への活用などを確認 するために、直後アンケートに加え、「研修フォ ローアップアンケート」を実施した。	職員研修実績件数及び参加人数 基本（階層別）研修 17件 307名 特別研修 18件 504名 人権研修 39件 413名 派遣研修 61件 183名	—	△
② 組織体制の強化							
51	政策推進課	組織機構の見直し	令和元年度	令和2年4月からの健康福祉部を再編し、福祉保 険部、健康子ども部とした。関係条例・規則・規 程の一部改正等必要な手続き、調整を行った。な お、今後のより良い組織機構のあり方について検 討を行った。	—	—	△
52	下水道課	公共下水道事業の 公営企業会計への 移行	(令和2年度)	平成31（令和元）年度の準備期間を経て、令和 2年度より公営企業会計に移行する。	—	—	△
53	教育総務課	給食費の公会計化	(令和3年度)	令和元年度においては、学校給食徴収・管理に 関するガイドラインに基づき、今後の進め方につ いてシステム事業者と打合せを行い検討した。 (給食センター)	—	—	△
③ 定員管理の適正化							
54	人事課	適正な定員管理	令和元年度	平成31年4月1日の職員数を基準として、行 政需要の多様化及び複雑化に対応できるよう、適 切に人員の配置を行った。また、令和3年度以降 の第6次定員管理計画策定に向け準備を進めた。 H29.4.1 429人 H30.4.1 427人 H31.4.1 417人 R2. 4.1 419人	—	—	△
④ 広域連携等の推進							
55	政策推進課	広域行政・広域連 携の取組の推進	令和元年度	現在、泉佐野市より南の3市3町で埋蔵文化財行 政の広域連携及び物品の共同調達について勉強 会・部会等において検討を進めている。 埋蔵文化財については埋蔵文化財専門職員の確 保、人員体制の充実が見込まれ、また物品の共同 調達については購入コストの削減が見込まれる。	—	—	△
⑤ 公正性の確保と透明性の向上							
* 56	行革・財産 活用室	内部統制制度の導 入	令和2年度	住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織 目的が達成されるよう、行政サービスの提供等の 事務を執行する主体である長自らが、組織目的の 達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別 及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正 な執行を確保するため、令和3年度（令和2年度決 算分）に内部統制制度を導入する。	—	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 または、 (目標年度)※	・令和元年度取組実施状況	備考欄 効果額や算出根拠、増減理由、取組が できていない場合や遅れている場合は、その理由、 内容、進捗状況、課題等補足説明等	令和元年度 効果額 (千円)	令和元 年度末の 進捗状況
⑥ 市民サービスの向上							
57	関係部署	窓口業務の委託化。総合窓口化の検討	令和元年度	地方自治法施行令及び指定金融機関との契約に基づき銀行派出窓口を実施している。それ以外の会計課業務を委託化を行うには高度な機密事項及び公金取扱の観点により不適切と考える。(会計課) 死亡届提出時において、市民がわかりやすく手続きできるように、『死亡届後の手続きについて(概要版)』を作成し市民課へ配架した。市民サービスの向上を図るため、年度末の休日に開庁し、窓口業務の対応時間の拡充を図った。(行革・財産活用室)	窓口業務の委託化や総合窓口化によって、市民サービスが向上するのが、効果額について引き続き検討を進める。(行革・財産活用室)	—	△
58	市民課	各種証明書のコンビニ交付の開始	令和元年度	令和元年5月7日からサービス開始。	【令和元年度交付部数】 住民票：375、印鑑証明：280、合計：655	—	○
59	環境整備課	コミュニティバスの運行経路・便数の見直し	令和元年度	運行の見直しについては検討し、平成29年4月より全線においてイオンの乗り入れを実施。	運行経路変更等については、令和4年の契約更新時に合わせて検討し、実施の予定。	—	△
60	生涯学習課	留守家庭児童会の開設時間等見直し	令和元年度	平成31年4月から、学校休業期間の保育開始時間を1時間早く午前8時からとし、学校休業日、学校休業日とも保育終了時間を1時間延長し午後7時までとした。	令和2年3月31日現在の利用者数 土曜日朝延長57名 春休み朝延長145名 夕方延長109名	—	○

(3) 市民と行政の相互理解の促進

① 多様な主体との連携・協働

61	政策推進課	市民協働によるまちづくりの促進	令和元年度	関係団体やサロン等に参加している市民と協働し、誰もが参加できる地域資源や人的資源を活用した講座を実施し、市民協働によるまちづくりの促進につなげた。	—	—	△
62	危機管理課	自主防災組織の育成	令和元年度	市内22地区の自主防災会の長が集う自主防災組織連絡協議会を4回開催し、情報交換・共有を行い、10月はイオンとの合同防災訓練に参加、11月は大阪府等が実施する自主防災組織リーダー育成研修参加、令和2年1月は自主防災組織連絡協議会独自の研修会を開催し、各地域の自主防災組織の育成に取り組んだ。	課題としては、自主防災組織の組織率の向上、新たな地域防災リーダーの育成、高齢化による活動の自然低下等がある。	—	△
63	道路課 関係部署	アドプト制度の拡充	令和元年度	活動団体と連携し、アドプト制度の拡充を実施。 令和元年度実施件数 37件	地元自治会や企業などのボランティア団体と協議したうえで実施される制度であるため、市から一方的に拡充する取組みではないが、りんくうタウンを中心に引き続き協力頂けるよう協議していきたい。	—	△

② 民間活力の活用

64	関係部署	指定管理者制度導入の拡大、民間等への委託を含めた連携の拡大	令和元年度	公共施設等最適化推進実施計画に基づき、地域が主体的、自主的にまちづくりを進めていく仕組みを検討する中で、老人集会場を拠点とした観光モデルとして、日帰り観光バスツアーを企画した。(行革・財産活用室)	日帰りバスツアーについては、新型コロナウイルス感染予防対策ため中止となった。	—	△
65	長寿社会推進課	公の施設の見直し	(令和5年度)	総合福祉センター 下半期より、貸館利用料の減額を行うとともに、照明施設についてLED化するなど、利用者満足度の高き、利用者数の増加につながった。	—	—	△
66	長寿社会推進課	公の施設の見直し	(令和5年度)	老人集会場 修繕等を実施して施設の機能を維持。	老人集会場のあり方を検討予定。	—	△
67	生涯学習課	公の施設の見直し	(令和3年度)	市民体育館 引き続き指定管理を行う。	—	—	△
68	生涯学習課	公の施設の見直し	(令和3年度)	テニスコート 引き続き指定管理を行う。	—	—	△
69	生涯学習課	公の施設の見直し	(令和3年度)	市民球場 引き続き指定管理を行う。	—	—	△
70	生涯学習課	公の施設の見直し	令和元年度	埋蔵文化財センター 広域連携事務の拠点としての活用を検討した。	広域連携の具体案と、負担金の金額まで合意形成が図られていない。	—	△
71	文化振興課	公の施設の見直し	(令和3年度)	文化ホール 指定管理者制度実施を継続。	—	—	△
72	文化振興課	公の施設の見直し	(令和3年度)	図書館 市直営で運営した。	—	—	△
73	人権推進課	公の施設の見直し	令和元年度	共同浴場 共同浴場事業の目的の一つである市営住宅浴槽未設置棟対策として関連部局と協議をし、市営住宅浴槽未設置棟へのアンケート調査等を実施した。	市営住宅浴槽未設置棟対策として複数の代替措置の提案を行うも新たな課題が生じ、更なる調整を行っていく必要がある。	—	△
74	人権推進課	公の施設の見直し	令和元年度	市民交流センター センター運営管理業務をシルバー人材センターに委託し経費削減を行っていたが、土曜日夜間の開館時間の短縮に伴い、夜間の管理業務について、委託内容を見直した。	開館時間の短縮に伴う夜間管理業務委託料の効果額112,440円	112	△
75	清掃課	ごみ収集業務の民間委託	令和元年度	引き続き収集区域及び収集体制の見直しなどの検討を行った。	—	—	△

No.	担当課	取組事項名	実施年度 または、 (目標年度)※	・令和元年度の取組実施状況	備考欄 効果額や算出根拠、増減理由、取組が できていない場合や遅れている場合は、その理由、 内容、進捗状況、課題等補足説明等	令和元年度 効果額 (千円)	令和元 年度末の 進捗状況
76	教育総務課	学校園校務員の委託化	令和元年度	令和元年度小学校1校の委託化を行った。 【令和元年現在 1幼稚園、7小学校、1中学校】	民間委託を推進する際は、ニーズに応じた対応が可能となるよう検討する必要がある。今後は、人事異動等に併せて委託化を検討していく。	—	△
* 77	環境整備課	指定管理制度の導入	令和元年度	泉南阪南共立火葬場 火葬場への指定管理者制度導入により、サービス向上と事務の簡素化などを図った。	継続的な業務水準維持・向上のため、PDCAサイクルに基づき、点検・評価を実施する。	—	△
* 78	都市政策課	泉南市営りんくう公園整備・運営	令和元年度	広域的なにぎわいと交流の創出を図ることを目的とし、PFI法に基づき、民間事業者の創意工夫を活かした提案により、泉南市営りんくう公園の整備に着手した。	令和2年7月に開園。PFI事業者が実施する運営等業務について、要求水準に基づき、適切に業務が実施されているかがモニタリングを行う。	—	△

③ 透明性の向上と情報発信の推進

79	秘書広報課	より分かりやすい広報の充実	令和元年度	広報紙は、引続き表裏表紙をカラー印刷にして、広く市民に手に取ってもらいやすいものとし、重複表現を避けてページ数の縮減を行った。また広報紙専用アプリ「マチイロ」と「マイ広報紙」へ「広報せんなん」を掲載した。 また、ウェブサイトとSNSとの連携を継続して行い、それぞれの媒体に応じて行政情報の発信を行った。ウェブサイトで、利用者が求める情報へ辿り着きやすいページ構成に努めた。	広報紙、ウェブサイト共に例年と同等またはそれを上回る広告収入があった。広報の充実においては、常に市民が情報を収集しやすい方法の検討や工夫を続けていく必要がある。	—	△
80	産業観光課	観光開発、観光振興の支援	令和元年度	市関係部局や観光協会のほか、市商工会をはじめとする民間事業者との連携を深めながら、各種イベントに取り組み、産業ツーリズムの確立等を視野に関係性の構築に努めた。 またKIX泉州ツーリズムビューローや超広域連携観光圏協議会等への参画を継続することに加え、あらたに加盟した恋人の聖地観光協会においても広域連携による共同事業を企画するなど、より広域かつ多面的な国内外からの誘客を促すための作業を進めた。	—	—	△
	生涯学習課	観光開発、観光振興の支援	(令和元年度)	阪南大学、和泉砂川駅、山田家住宅などと引き続き意見交換を行い、バスツアーとして素案を取りまとめた。	素案のとりまとめまではこぎつけたが、事業の受け皿(担い手)が確保できていない。	—	—
81	下水道課	観光開発、観光振興の支援 デザインマンホール「泉南熊寺郎」の設置 マンホールカードの製作	令和元年度	マンホールカード配布数 観光案内所 901枚 下水道課 170枚 計 1,071枚	開始年度に比べると、配布枚数が半分程度に減少している。	—	○
82	下水道課	デザインマンホール「泉南熊寺郎」を使ったグッズの制作の承認	令和元年度	ストラップ配布数 50個 コースター配布数 51個 (観光案内所)	開始年度に比べると、販売数が7割程度に減少している。	—	○

◎ 実施年度または(目標年度)欄について、年度のみが記載されているものは実施年度(実施に向けた検討等をはじめめる年度も含む。)を表す。ただし、本計画の計画期間以前から検討等を行っているものについても、令和元年度と記載している。
年度に()が付いているものは、目標年度(取組完了、達成を目指す年度)を表す。

* 令和元年度新規取組項目：7取組

		令和元年度 項目数	比率
○	取組完了、達成したもの	12	14.6
△	取組中、一部実施、検討中のもの	70	85.4
×	実施していない、またはほとんど検討されていないもの	0	0.0
—	実施時期が未到来のもの	0	0.0